

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応水道料金減免事業	①物価高騰に直面する生活者や事業者の経済的負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道料金(うち基本料金4か月分)及び減免に要する経費 ③減免額及び減免に要する経費 36,323千円(うち一般財源1,020千円) (1)減免額(6,571件) 8,800千円×4ヶ月=35,200千円 (2)システム改修委託料 800千円 (3)案内文書配布委託料 100千円 (4)案内文書印刷費 55千円 (5)他契約世帯減免額 168千円 ④町内の水道契約世帯及び事業者(官公庁を除く)	R7.8	R7.11
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応ごみ処理手数料減免事業	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、ごみ袋を配布することでごみ処理手数料を減免する ②ごみ処理手数料及びごみ袋配布(対象者ひとりあたり50枚)に要する経費 ③対象者(高校3年生までの町民)2,237人、対象世帯1,264世帯 2,237人×50枚=112,000枚 (1)ごみ袋製作費 1,571,000円=(112,000枚×約14.03円) (2)郵送料 876,000円=(1,264世帯×693円) (3)配布委託料 1,177,000円=(1,264世帯×931円) (4)ごみ処理手数料減免額 7,840,000円(112,000枚×70円) ④町内の高校3年生までの町民を持つ保護者	R7.6	R7.12